

山梨県金融経済概観

2020年4月

県内景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、悪化している。

<目次>

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

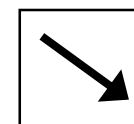
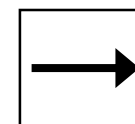
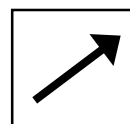
<凡例>

～前回からの変化～

改善

横ばい

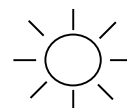
悪化



～基調判断～

← 好調

低調 →



晴れ



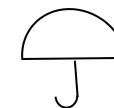
薄日



曇り



小雨



雨

1. 個人消費

前回からの
変化



新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱めの動きが広がっており、深刻な影響も出ている。

基調判断
(悪化)



前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

20/1月 2月

▲2.0% ⇒ +2.3%

20/2月の売上高は、衣料品が不調であったものの、食料品が好調であったことなどから、前年を上回った。

コンビニエンス ストア

20/1月 2月

+0.9% ⇒ +3.0%

20/2月の売上高は、中食や紙製品などを中心に、前年を上回った。

乗用車(含む軽)

20/1月 2月

▲15.9% ⇒ ▲8.8%

20/2月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車、軽乗用車ともに前年を下回り、前年比▲8.8%となった。

大型小売店売上高

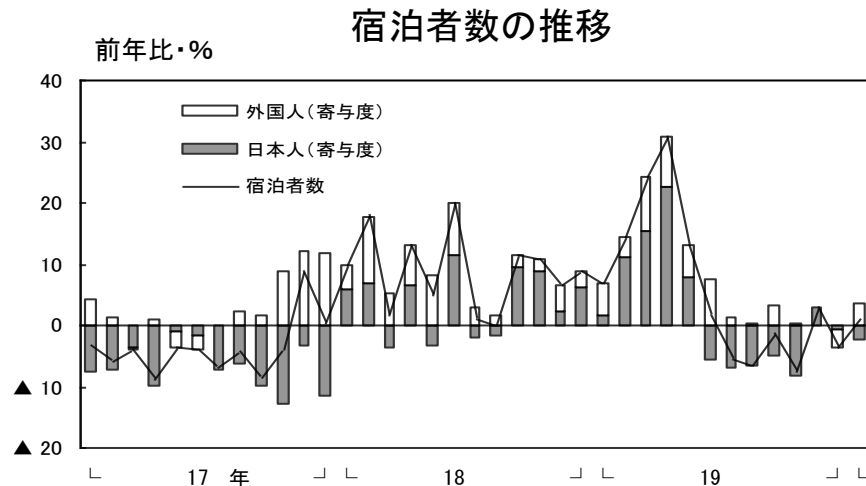


乗用車登録・届出台数



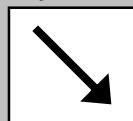
観光

20/1月の延べ宿泊者数は、日本人は前年を下回ったものの、外国人が前年を上回ったことから、前年比+1.3%となった。



2. 設備投資

前回からの
変化



減少している。

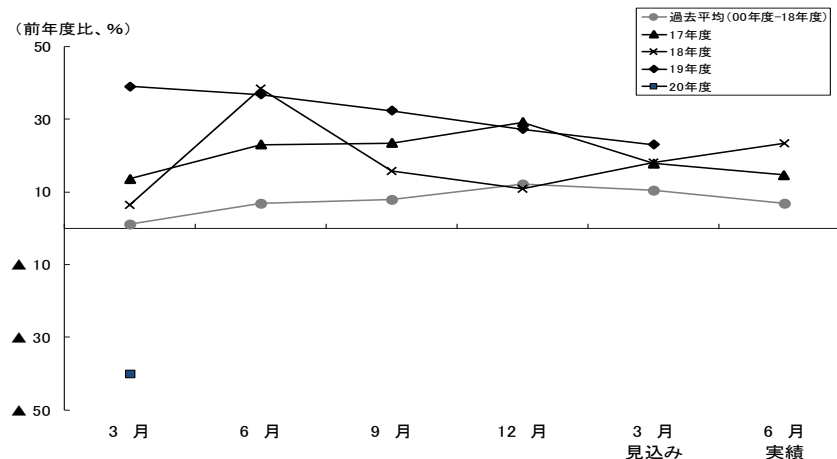
基調判断
(悪化)



設備投資計画の修正状況(全産業)

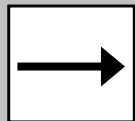
設備投資計画

19年度は前年度比+23.0%の増加の見込み。
20年度は同▲40.0%の減少となる計画(短観調査)。



前回からの変化

3. 住宅投資



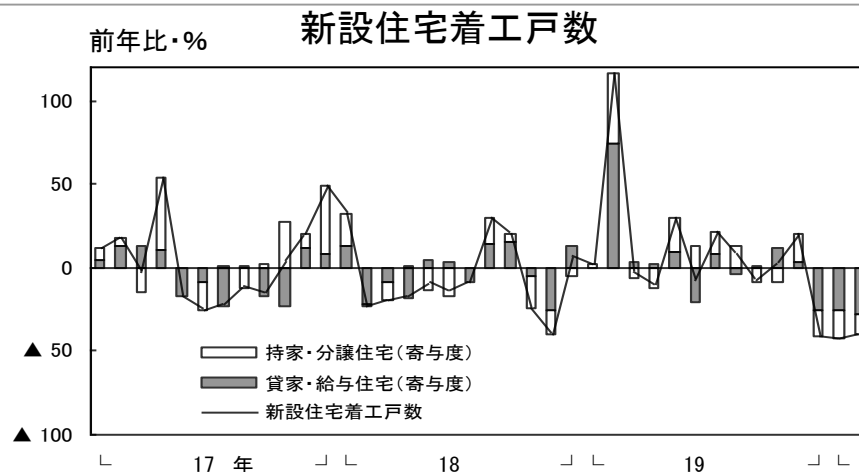
弱めの動きとなっている。

基調判断(不変)



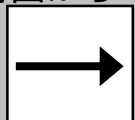
住宅投資

20/2月の新設住宅着工戸数は、給与住宅、持家で前年を下回ったことから、前年比▲39.4%となった。



前回からの変化

4. 公共投資



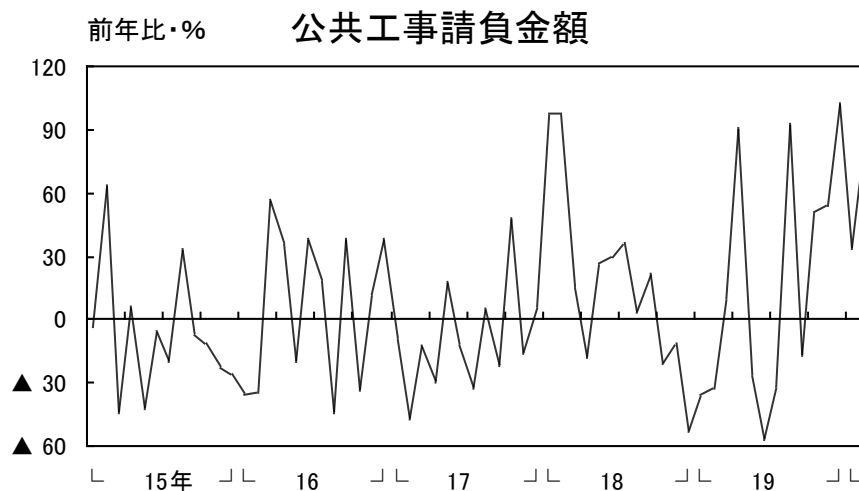
増加している。

基調判断(不変)



公共投資

20/2月の公共工事請負金額は、県などで前年を上回ったことから、前年比+89.7%となった。



5-1. 生産

前回からの
変化



新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、弱めの動きが広がっている。

基調判断
(悪化)

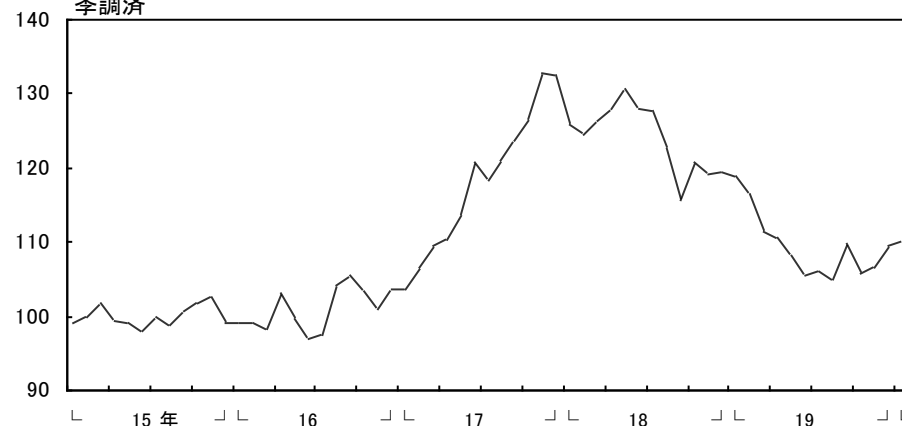


鉱工業生産

20/1月は、季調済前月比では+0.4%の110.0となった(原指数前年比では▲7.6%)。

15年=100
季調済

鉱工業生産指数



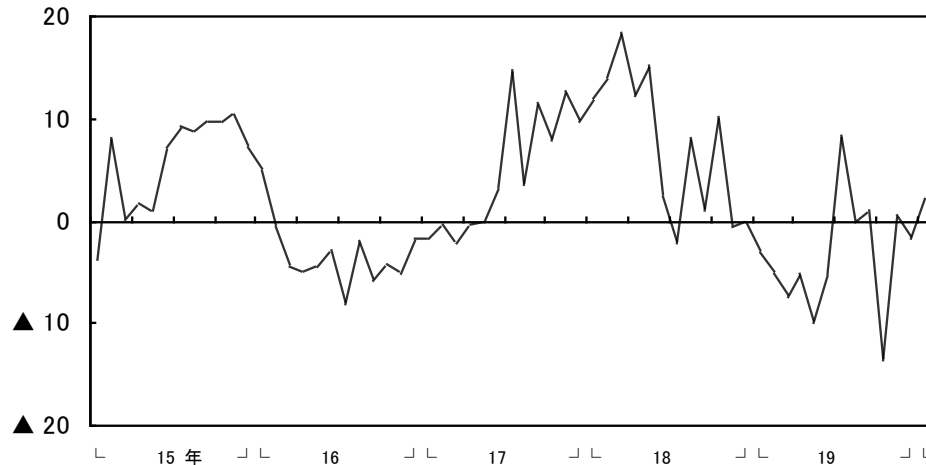
所定外労働時間 (製造業)

前年比
19/12月 20/1月
▲1.6% ⇒ +2.4%

20/1月は、前年を上回った。

前年比・%

所定外労働時間指数(製造業)

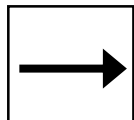


5-2. 生産(業種別)

前回からの変化

基調判断

生産用機械

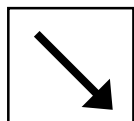


横ばい圏内で推移している。



(不変)

汎用・業務用機械

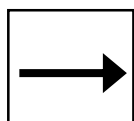


高めの水準ながら、弱めの動きもみられている。



(不変)

電気機械

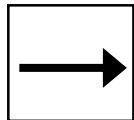


弱めの動きとなっている。

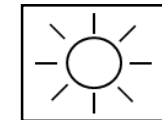


(不変)

電子部品・デバイス

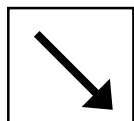


高水準横ばい圏内で推移している。

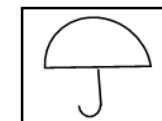


(不変)

輸送機械

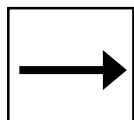


悪化している。

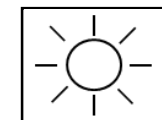


(悪化)

食料品

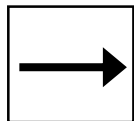


高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)

宝飾



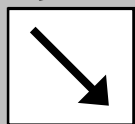
弱めの動きとなっている。



(不変)

6. 雇用・所得

前回からの
変化



新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、労働需給の引き締まりの動きが幾分弱まっている。雇用者所得も弱めの動きとなっている。

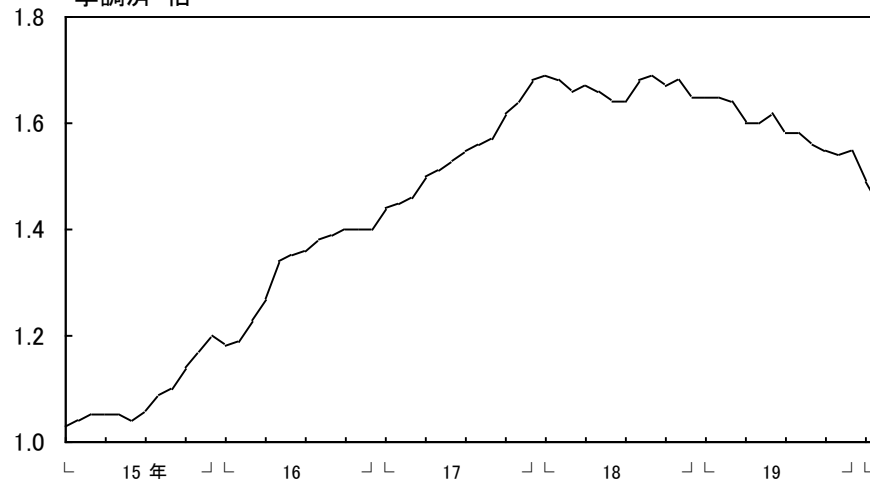


有効求人倍率 (就業地別)※

20/1月 2月
1.49倍 ⇒ 1.44倍

20/2月は、前月比▲0.05
ポイントの低下。

季調済・倍 有効求人倍率(就業地別)

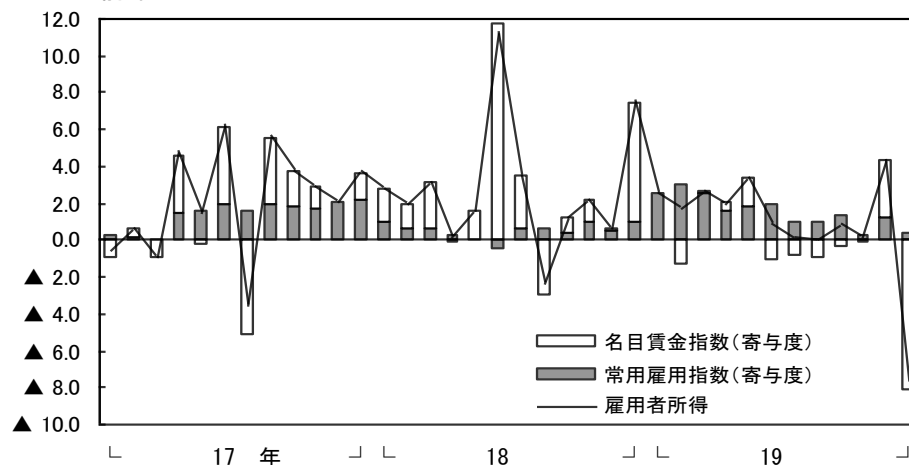


雇用者所得

前年比
19/11月 12月
+4.3% ⇒ ▲7.7%

19/12月は、前年を下回った。

前年比・% 雇用者所得



※季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

7. 物価・倒産

消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比

20/1月 2月
+0.8% ⇒ +0.3%

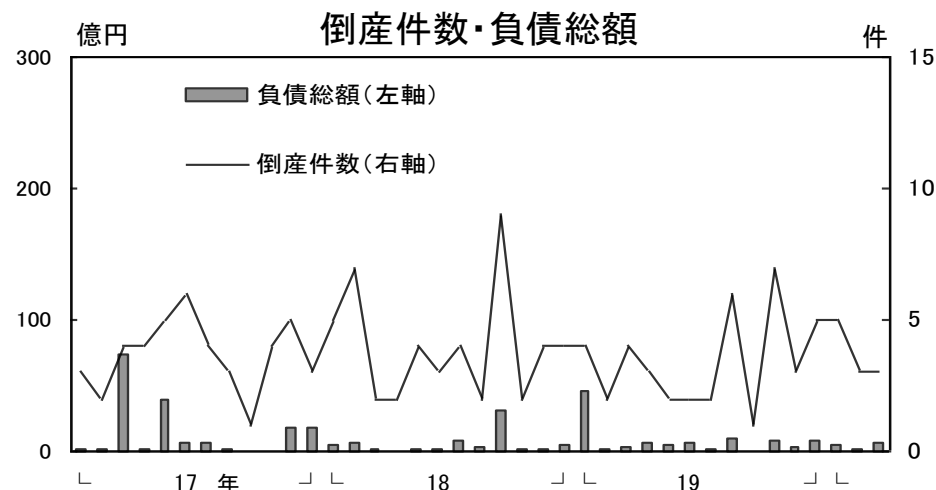
20/2月は、前年比+0.3%と
なった。

* 甲府市



倒産

20/3月は、倒産件数(3件<前年4件>)が前年を下
回った一方、負債総額(7億円<同3億円>)は前年を
上回った。



8. 金融

預金残高

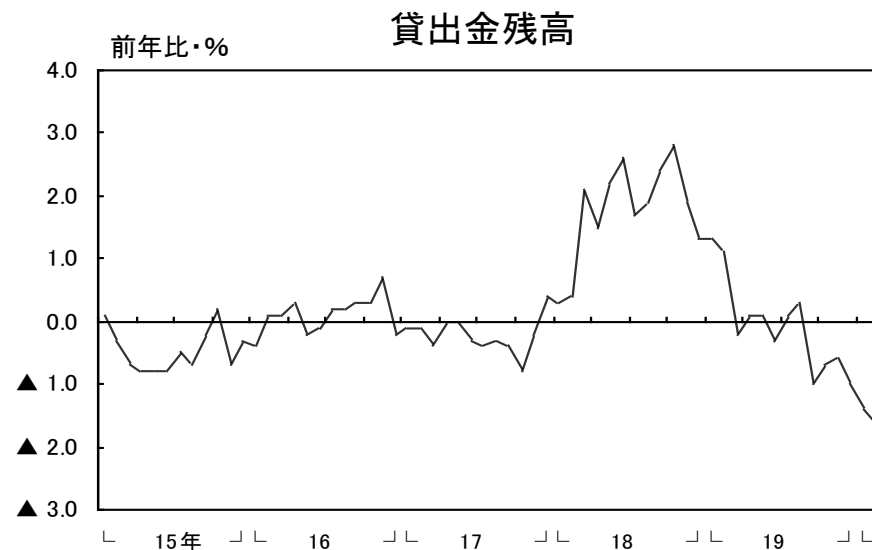
20/2月は前年比+2.0%。

貸出金残高

20/2月は前年比▲1.6%。

貸出約定平均金利

20/2月は1.056% (前月比+0.004%p)。



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。

		19/4-6月	7-9月	10-12月	19/12月	20/1月	2月	3月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	2.3	n.a.	70億円	経済産業省
	全国	▲ 0.6	2.0	r ▲ 4.1	r ▲ 2.8	▲ 1.6	0.3	n.a.	14,389億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	0.7	▲ 1.5	0.1	▲ 0.7	0.9	3.0	n.a.	69億円	経済産業省
	全国	2.3	0.1	2.0	0.6	1.6	3.4	n.a.	9,308億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	▲ 0.8	10.7	▲ 17.3	▲ 8.2	▲ 15.9	▲ 8.8	n.a.	2,603台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	2.1	7.5	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 9.8	▲ 8.9	485,207台	
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	県内	▲ 0.6	11.5	▲ 17.0	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 10.0	n.a.	1,530台	
全国	1.9	7.0	▲ 17.3	▲ 9.5	▲ 11.5	▲ 10.7	▲ 9.9	321,865台		
<うち軽乗用車> (前年比・%)	県内	▲ 1.2	9.5	▲ 17.8	▲ 10.2	▲ 21.6	▲ 7.1	▲ 3.7	1,323台	国土交通省
	全国	2.7	8.3	▲ 13.5	▲ 14.4	▲ 13.1	▲ 8.2	▲ 6.8	163,342台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	15.5	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 3.6	1.3	n.a.	n.a.	507千人	観光庁
	全国	5.8	▲ 1.3	▲ 2.8	▲ 4.3	r 9.6	p ▲ 4.3	n.a.	p 38,124千人	
<うち外国人> (前年比・%)	県内	25.5	8.6	▲ 2.4	▲ 10.0	12.1	n.a.	n.a.	162千人	国土交通省
	全国	11.1	1.8	2.2	▲ 3.3	r 16.9	p ▲ 40.4	n.a.	p 4,924千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	2.8	8.1	▲ 10.2	▲ 40.5	▲ 42.3	▲ 39.4	n.a.	360戸	国土交通省
	全国	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 9.4	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 12.3	n.a.	63,105戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	▲ 21.1	2.9	63.3	102.1	33.1	89.7	n.a.	92億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	4.2	12.2	4.4	▲ 3.6	9.6	▲ 5.4	12.9	14,870億円	
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	▲ 6.5	▲ 1.0	0.3	2.9	0.4	n.a.	n.a.	110.0	山梨県
	全国	0.6	▲ 0.5	▲ 4.1	1.2	r 1.0	p 0.4	n.a.	p 100.2	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	▲ 6.6	3.2	▲ 4.9	▲ 1.6	p 2.4	n.a.	n.a.	p 97.6	山梨県
	全国	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 8.9	p ▲ 10.5	n.a.	p 90.0	
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	県内	1.61	1.57	1.55	1.55	1.49	1.44	n.a.	-	山梨労働局
	全国	1.44	1.40	1.37	1.36	1.31	1.28	n.a.	-	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.62	1.59	▲ 1.57	1.57	1.49	1.45	n.a.	-	厚生労働省
	全国	1.9	0.4	r ▲ 3.0	r ▲ 7.7	p 1.3	n.a.	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	1.9	1.7	2.1	1.9	r 2.9	p 2.8	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	1.7	1.7	2.1	1.9	r 2.9	p 2.8	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	1.2	0.6	0.3	0.6	0.8	0.3	n.a.	101.7	山梨県
	全国	0.8	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	n.a.	101.9	
企業倒産件数 (件)	県内	7	9	15	5	5	3	3	-	東京商工リサーチ
	全国	2,074	2,182	2,211	704	773	651	740	-	
同負債額 (億円)	県内	17	12	19	8	5	2	7	-	東京商工リサーチ
	全国	3,013	2,935	3,679	1,569	1,247	713	1,059	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	2.0	0.8	1.5	1.5	1.5	2.0	n.a.	45,279億円	日本銀行甲府支店
	全国	1.1	2.1	2.4	2.4	2.7	2.9	n.a.	9,747,206億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.6	n.a.	18,510億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.2	1.8	1.7	1.7	2.1	2.1	n.a.	5,852,895億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	0.000	▲ 0.006	▲ 0.012	▲ 0.011	▲ 0.001	0.004	n.a.	1.056%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.009	▲ 0.011	▲ 0.010	▲ 0.007	▲ 0.003	▲ 0.001	n.a.	0.857%	